

株主通信

第84期 報告書

平成29年6月1日 ▶ 平成30年5月31日

OHBA

人、社会、そして
地域環境の明日をみつめて。

 株式会社 **オオバ**

総合建設コンサルタント

証券コード 9765

株主の皆様には、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第84期(平成29年6月1日から平成30年5月31日まで)が終了いたしましたので、事業の概況と決算の状況についてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年8月

代表取締役社長執行役員 (CEO)

辻本 茂



当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の穏やかな回復基調の下、日銀の金融緩和や財政政策による景気の下支えにより、雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調が続きました。

建設コンサルタント業界においても、防災・減災、老朽化した社会インフラの維持・管理、国土強靱化への対応など、公共投資が堅調に推移する中、受注環境はおおむね好調を維持しました。

このような状況の中、当社グループでは、「まちづくり業務」の豊富な経験と実績を活かし、「まちづくりのソリューション企業」として、国土強靱化や防災・減災など「安全と安心なまちづくり」、都市再生・地方創生業務、公共施設マネジメント業務、東京オリンピック・パラリンピック関連業務、まちづくり事業をパッケージで支援する事業推進サポート業務などを重点分野と位置づけ、積極的な営業活動を展開してまいりました。

東日本大震災の復興関連業務では、宮城県石巻・女川地区の復興支援の完遂に努めるとともに、福島県の復興支援を行いました。発災直後から担当している熊本地震や九州北部豪雨で被災した地域の復興支援にも、取り組んでいます。

さらに、区画整理事業での当社のコンサルタントとしての経験・知見や保留地の処分能力を活かして、調査設計業務に加え業務代行者としての参画を企図し、デベロッパー業務や生産緑地対策など「まちづくり業務」の収益性の向上を図るとともに、土木管財業務、個人向け相続・不動産コンサル事業、PM/CM・PFI事業、システム開発など、「まちづくり業務」の高付加価値提案型サービスの展開により、事業領域を拡大してまいりました。

当連結会計年度の概況は以下のとおりであります。

官庁受注及び民間受注がともに順調に推移したことにより、受注高につきましては16,918百万円(前期は15,092百万円)となり、手持受注残高は9,796百万円(前期は8,964百万円)を確保することができました。

売上高につきましては、青葉台四丁目所在土地の販売2,050百万円を含め、16,086百万円(前期は15,542百万円)となりました。

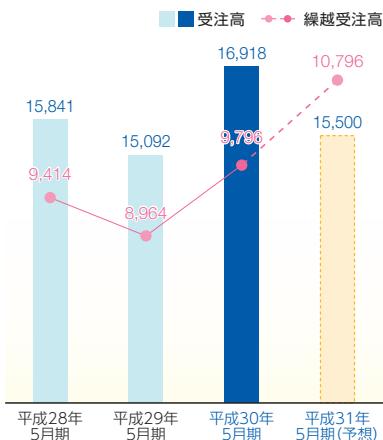
営業利益は1,073百万円(前期は1,045百万円)、経常利益は1,120百万円(前期は1,097百万円)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は744百万円(前期は702百万円)となりました。

連結財務ハイライト

Consolidated Financial Highlights

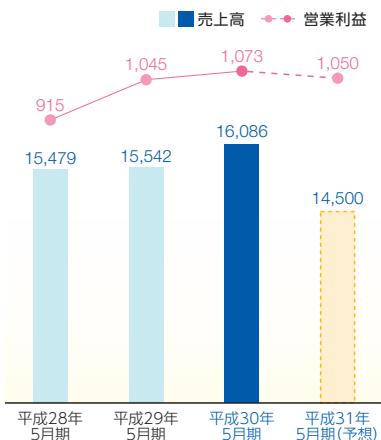
[受注高・繰越受注高]

(単位：百万円)



[売上高・営業利益]

(単位：百万円)



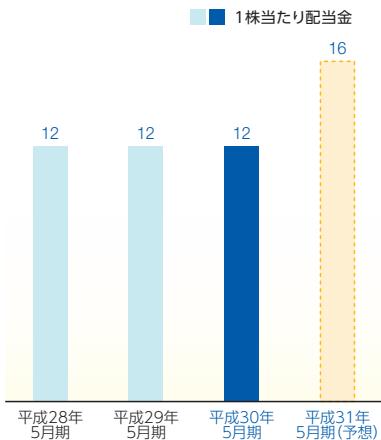
[親会社株主に帰属する当期純利益・自己資本利益率(ROE)]

※ROE=親会社株主に帰属する当期純利益/自己資本



[1株当たり配当金]

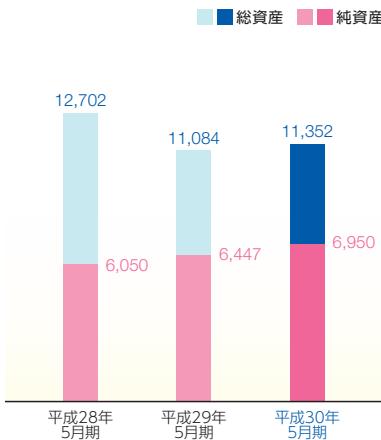
(単位：円)



平成31年5月期期末配当金(予想)の内訳
普通配当 12円 特別配当 4円

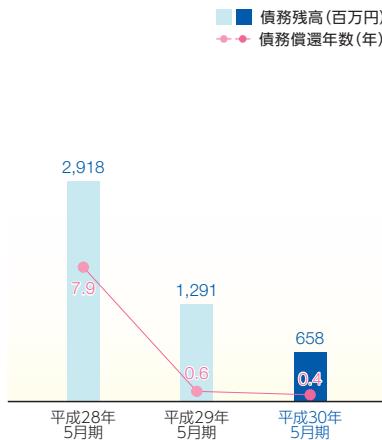
[総資産・純資産]

(単位：百万円)

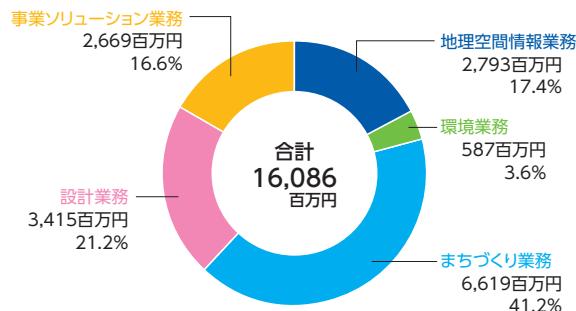


[債務償還年数・債務残高]

※債務償還年数=有利子負債/営業キャッシュ・フロー



業務区分別売上高構成比



▶ 地理空間情報業務

地理や地形に関する詳細なデータは、都市・環境づくりの基礎となるだけでなく、資産等の維持管理にも不可欠です。オオバでは、最新IT機器を駆使した測量や、補償調査業務等を行うとともに、そのデータをまちづくりに展開・活用しています。

また、GIS (地理情報システム) による高度の上下水道、道路管理システムの提供や防災シミュレーションなどを展開しております。

▶ 環境業務

快適なまちづくりを進めるためには、環境保全・環境創造の取り組みが欠かせません。環境調査・環境アセスメントに多くの実績を持つオオバは、土壌汚染対策、水質保全や廃棄物処理等に配慮した環境施設計画、そして水やエネルギーの循環計画など、問題を具体的に解決する技術を持っています。さらに地球環境に配慮した都市環境マスタープランなど、未来の環境づくりにも貢献しています。

▶ まちづくり業務

都市基本計画、地域計画、地区計画、区画整理等による都市基盤整備事業を通じて、福祉、防犯・防災、緑、賑わいなど様々な角度の魅力を持ったまちづくりを、企画提案・コンサルティングしています。また、土地所有者のニーズに応じた土地活用のご相談や土地利用転換に向けたまちづくりの技術的サポートを行うなど地域貢献に取り組んでいます。

▶ 設計業務

道路・橋梁・上下水道等施設単体の設計はもちろん、まちづくり事業や環境対策等と連携しトータルでまちづくりを提案しています。近年多発する大規模災害に対し、安全安心のためのハザードマップ作成、橋梁・トンネルの耐震補強設計、地すべり・斜面崩壊に係る解析業務等様々な防災対策に積極的に取り組んでいます。膨大な公共ストックのアセットマネジメントにも豊富な経験を活かしています。

▶ 事業ソリューション業務

事業ソリューション部は、従来の建設コンサルタントの業務領域を超えて、大きく3つの取り組みを進めています。

- (1) 従来のコンサルタント業務領域を超えた「土地区画整理・開発行為の業務代行業への参画」
- (2) まちづくり地権者向けワンストップサービス提供のため、税理士法人との連携による「まちづくりと相続・不動産活用コンサルティングの実施」
- (3) コンパクトシティ実現、生産緑地問題解決、復興住宅展示場運営、民間主体の集団移転事業実施など「まちづくり技術を活かした社会問題の解決提案」

株主優待制度のご案内

当社は、株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を一層高め、株式を継続して保有していただくことを目的として、現行株主優待制度について下記のとおり、変更することといたしました。

【変更前】2018年5月期末基準日

保有株式数	優待内容
100株以上500株未満	おこめ券 1枚(1kg相当分)
500株以上1,000株未満	おこめ券 6枚(6kg相当分)
1,000株以上	おこめ券 13枚(13kg相当分)



【変更後】2019年5月期末基準日

保有年数	保有株式数	優待内容
1年未満	100株以上500株未満	—
1年未満	500株以上1,000株未満	クオカード 1,000円
1年未満	1,000株以上	クオカード 2,000円
1年以上	100株以上500株未満	クオカード 500円
1年以上	500株以上1,000株未満	クオカード 3,000円
1年以上	1,000株以上	クオカード 7,000円



※「保有年数」の「1年以上」につきましては、毎年5月末日現在で、基準となる「保有株式数」以上の当社株式を1年以上継続して保有されている株主様を対象といたします。

なお、「1年以上継続して保有されている株主様」とは、毎年5月末日現在を基準として、同一株主番号で、前年5月末日、前年8月末日、前年11月末日、2月末日及び5月末日現在の株主名簿に、5回以上連続で記載または記録された株主様といたします。

2018年11月中間期末基準日より

上記に加え、別途「5,000株以上」保有されている株主様に対しては、当社の「社会貢献活動」の一環として、保有年数にかかわらず、ショコラボのチョコレート菓子1,700円相当(税別)を贈呈させていただきます。

CHOCO LABO



※ショコラボ：障がい者の働く場創出と障がい者の工賃アップを目指して2012年に設立された全国初の福祉チョコレート工房(横浜市都筑区、代表理事 伊藤 紀幸)

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 平成30年5月31日現在	前連結会計年度 平成29年5月31日現在
(資産の部)		
流動資産	6,918,176	7,013,177
現金及び預金	1,610,291	1,101,132
受取手形及び売掛金	3,129,199	2,220,441
未成業務支出金	2,053,387	3,290,490
販売用不動産	5,634	112,588
繰延税金資産	53,257	212,348
その他	78,829	84,143
貸倒引当金	△12,424	△7,969
固定資産	4,434,635	4,069,976
有形固定資産	2,782,627	2,721,155
建物及び構築物	723,641	734,715
機械装置及び運搬具	375,815	404,224
土地	1,531,326	1,496,008
その他	106,901	81,805
建設仮勘定	44,943	4,401
無形固定資産	51,826	36,593
ソフトウェア	50,926	35,693
その他	900	900
投資その他の資産	1,600,181	1,312,227
投資有価証券	1,153,705	1,017,970
長期保証金	282,034	131,586
破産更生債権等	106,434	115,807
繰延税金資産	108,523	103,186
その他	17,721	21,953
貸倒引当金	△68,237	△78,277
繰延資産	—	1,462
社債発行費	—	1,462
資産合計	11,352,811	11,084,615

科 目	当連結会計年度 平成30年5月31日現在	前連結会計年度 平成29年5月31日現在
(負債の部)		
流動負債	3,523,169	3,429,009
買掛金	816,185	773,045
短期借入金	—	150,000
1年内返済予定の長期借入金	346,040	416,492
1年内償還予定の社債	—	60,000
未払法人税等	84,110	245,249
未成業務受入金	1,511,171	1,040,771
賞与引当金	44,497	174,732
受注損失引当金	1,201	—
株主優待引当金	24,388	22,626
資産除去債務	8,806	13,530
繰延税金負債	—	3,020
その他	686,768	529,540
固定負債	879,301	1,207,922
長期借入金	312,470	665,077
繰延税金負債	35,615	8,672
退職給付に係る負債	511,748	486,967
環境対策引当金	—	13,105
資産除去債務	15,147	23,456
その他	4,319	10,642
負債合計	4,402,471	4,636,932
(純資産の部)		
株主資本	6,775,704	6,387,910
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	1,084,292	1,082,725
利益剰余金	3,947,245	3,415,763
自己株式	△387,566	△242,312
その他の包括利益累計額	76,947	△9,480
その他有価証券評価差額金	305,826	208,371
為替換算調整勘定	6,980	6,379
退職給付に係る調整累計額	△235,858	△224,231
新株予約権	97,689	69,254
純資産合計	6,950,340	6,447,683
負債純資産合計	11,352,811	11,084,615

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成29年6月1日から 平成30年5月31日まで	平成28年6月1日から 平成29年5月31日まで
売上高	16,086,336	15,542,073
売上原価	12,360,844	11,835,382
売上総利益	3,725,491	3,706,690
販売費及び一般管理費	2,651,771	2,661,342
営業利益	1,073,719	1,045,348
営業外収益	66,357	81,307
受取利息	359	534
受取配当金	26,851	26,052
受取保険配当金	9,427	1,847
有価証券売却益	6,074	5,025
受取品貸料	1,777	9,106
その他	21,867	38,740
営業外費用	19,873	29,453
支払利息	15,027	19,631
社債利息	250	1,514
社債発行費償却	1,462	4,109
支払保証料	2,091	1,892
その他	1,040	2,305
経常利益	1,120,204	1,097,201
特別利益	—	63
固定資産売却益	—	63
特別損失	5,595	120,149
固定資産売却損	—	38,039
固定資産除却損	0	2,244
減損損失	—	78,363
投資有価証券評価損	4,613	—
その他	982	1,501
税金等調整前当期純利益	1,114,608	977,116
法人税、住民税及び事業税	229,402	344,367
法人税等調整額	140,318	△69,902
当期純利益	744,887	702,651
親会社株主に帰属する当期純利益	744,887	702,651

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(平成29年6月1日から平成30年5月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	2,131,733	1,082,725	3,415,763	△242,312	6,387,910	
当期変動額						
剰余金の配当			△213,405		△213,405	
親会社株主に帰属する 当期純利益			744,887		744,887	
自己株式の取得				△149,988	△149,988	
自己株式の処分		1,566		4,734	6,301	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	1,566	531,481	△145,253	387,794	
当期末残高	2,131,733	1,084,292	3,947,245	△387,566	6,775,704	
	その他の包括利益累計額				新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	208,371	6,379	△224,231	△9,480	69,254	6,447,683
当期変動額						
剰余金の配当						△213,405
親会社株主に帰属する 当期純利益						744,887
自己株式の取得						△149,988
自己株式の処分						6,301
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	97,454	600	△11,626	86,427	28,435	114,862
当期変動額合計	97,454	600	△11,626	86,427	28,435	502,657
当期末残高	305,826	6,980	△235,858	76,947	97,689	6,950,340

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成29年6月1日から 平成30年5月31日まで	平成28年6月1日から 平成29年5月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,696,805	2,304,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	△191,087	13,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△996,520	△1,986,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	△1,202
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	509,158	330,077
現金及び現金同等物の期首残高	1,101,132	771,055
現金及び現金同等物の期末残高	1,610,291	1,101,132

単体財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 平成30年5月31日現在	前 期 平成29年5月31日現在
(資産の部)		
流動資産	6,530,053	6,542,823
現金及び預金	1,445,901	945,262
受取手形	22,989	—
売掛金	2,987,364	2,077,213
未成業務支出金	1,980,732	3,143,950
販売用不動産	5,634	112,588
前払費用	54,250	51,488
繰延税金資産	33,350	194,766
その他	12,254	25,522
貸倒引当金	△12,424	△7,969
固定資産	4,454,898	4,109,950
有形固定資産	2,746,680	2,678,309
建物	717,870	719,218
機械及び装置	375,549	403,690
車両運搬具	266	534
工具・器具及び備品	91,725	69,456
土地	1,516,326	1,481,008
建設仮勘定	44,943	4,401
無形固定資産	40,341	33,518
のれん	2,222	3,333
ソフトウェア	37,275	29,341
その他	844	844
投資その他の資産	1,667,876	1,398,122
投資有価証券	1,153,705	1,017,970
関係会社株式	192,389	205,274
従業員長期貸付金	—	9,507
関係会社長期貸付金	—	350,000
破産更生債権等	104,742	107,611
長期前払費用	4,329	653
長期保証金	265,862	115,393
役員及び従業員保険掛金	10,437	8,839
その他	2,953	2,953
貸倒引当金	△66,545	△420,081
繰延資産	—	1,462
社債発行費	—	1,462
資産合計	10,984,952	10,654,236

科 目	当 期 平成30年5月31日現在	前 期 平成29年5月31日現在
(負債の部)		
流動負債	3,391,489	3,240,016
買掛金	761,755	644,360
短期借入金	—	150,000
1年内返済予定の長期借入金	346,040	416,492
1年内償還予定の社債	—	60,000
未払金	166,673	60,732
未払費用	163,763	161,290
未払法人税等	81,613	239,883
未払事業所税	9,666	9,617
未成業務受入金	1,467,126	1,029,794
前受金	225,000	—
預り金	88,661	107,835
未払消費税等	2,468	162,372
賞与引当金	39,335	169,892
受注損失引当金	1,201	—
株主優待引当金	24,388	22,626
資産除去債務	8,806	—
その他	4,988	5,117
固定負債	522,381	864,863
長期借入金	312,470	665,077
繰延税金負債	35,615	8,672
退職給付引当金	160,806	153,430
環境対策引当金	—	13,105
資産除去債務	10,601	18,972
その他	2,887	5,605
負債合計	3,913,871	4,104,879
(純資産の部)		
株主資本	6,667,565	6,271,731
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	1,084,292	1,082,725
資本準備金	532,933	532,933
その他資本剰余金	551,358	549,792
利益剰余金	3,839,107	3,299,585
その他利益剰余金	3,839,107	3,299,585
別途積立金	800,000	800,000
特別償却準備金	172,126	208,588
繰越利益剰余金	2,866,980	2,290,996
自己株式	△387,566	△242,312
評価・換算差額等	305,826	208,371
その他有価証券評価差額金	305,826	208,371
新株予約権	97,689	69,254
純資産合計	7,071,080	6,549,356
負債純資産合計	10,984,952	10,654,236

損益計算書

(単位：千円)

科目	当期	前期
	平成29年6月1日から 平成30年5月31日まで	平成28年6月1日から 平成29年5月31日まで
売上高	15,496,242	15,014,378
売上原価	11,972,347	11,520,995
売上総利益	3,523,895	3,493,383
販売費及び一般管理費	2,451,715	2,432,577
営業利益	1,072,179	1,060,806
営業外収益	85,515	87,518
受取利息	2,316	3,051
受取配当金	32,851	42,552
受取保険配当金	9,229	1,847
有価証券売却益	6,074	5,025
受取品貸料	1,777	9,106
貸倒引当金戻入額	12,380	—
その他	20,886	25,934
営業外費用	19,199	159,781
支払利息	14,941	19,504
社債利息	250	1,514
社債発行費償却	1,462	4,109
支払保証料	2,091	1,892
為替差損	117	283
貸倒引当金繰入額	—	130,227
その他	335	2,248
経常利益	1,138,496	988,543
特別利益	—	63
固定資産売却益	—	63
特別損失	17,498	40,284
固定資産売却損	—	38,039
固定資産除却損	0	2,244
投資有価証券評価損	4,613	—
関係会社株式評価損	12,885	—
税引前当期純利益	1,120,998	948,322
法人税、住民税及び事業税	221,991	331,160
法人税等調整額	146,078	△55,642
当期純利益	752,927	672,804

株主資本等変動計算書

当期(平成29年6月1日から平成30年5月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,131,733	532,933	549,792	1,082,725	800,000	208,588	2,290,996	3,299,585
当期変動額								
剰余金の配当							△213,405	△213,405
当期純利益							752,927	752,927
自己株式の取得								
自己株式の処分			1,566	1,566				
特別償却準備金の取崩						△36,462	36,462	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	1,566	1,566	—	△36,462	575,984	539,521
当期末残高	2,131,733	532,933	551,358	1,084,292	800,000	172,126	2,866,980	3,839,107

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△242,312	6,271,731	208,371	208,371	69,254	6,549,356
当期変動額						
剰余金の配当		△213,405				△213,405
当期純利益		752,927				752,927
自己株式の取得	△149,988	△149,988				△149,988
自己株式の処分	4,734	6,301				6,301
特別償却準備金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			97,454	97,454	28,435	125,889
当期変動額合計	△145,253	395,834	97,454	97,454	28,435	521,724
当期末残高	△387,566	6,667,565	305,826	305,826	97,689	7,071,080



詳しい財務情報は弊社HPをご参照ください。
<http://www.k-ohba.co.jp/>

会社情報

Corporate Data

株式の状況

Stock Information

会社概要

(平成30年8月28日現在)

会社名
(英文名) **株式会社 オオバ**
(OHBA CO.,LTD.)

設立 昭和22年10月1日

資本金 21億3,173万円

本社 〒153-0042

東京都目黒区青葉台四丁目4番12-101号
Tel.03(3460)0111 Fax.03(3460)1034

※平成30年12月に下記の住所に移転を予定しております。

東京都千代田区神田錦町3丁目7番1号 興和一橋ビル

取締役及び監査役

(平成30年8月28日現在)

代表取締役社長執行役員 (CEO) 経営全般	つじもと 辻本	しげる 茂
専務取締役執行役員 (CCEO) 技術本部長 兼 システム開発事業部長	まつだ 松田	ひでお 秀夫
常務取締役執行役員 (CFO) 総務・人事・財務経理・コンプライアンス担当、IT統括、 子会社管掌 兼 企画本部長 兼 大場城市環境設計咨询(瀧 陽)有限公司 監事	にしがき 西垣	あつし 淳
取締役 執行役員 営業本部長 兼 営業本部国際業務室長 兼 日本 都市整備㈱取締役会長 兼 大場城市環境設計咨询(瀧 陽)有限公司 代表清算人	しみず 清水	たけし 雄
社外取締役 弁護士法人 杉井法律事務所 弁護士 兼 徳倉建設㈱社外取締役	なんき 南木	とおる 通
社外取締役 三井不動産㈱開発企画部長 兼 豊洲プロジェクト推進部長	やまかわ 山川	ひであき 秀明
監査役(常勤) 日本都市整備㈱監査役 兼 東北都市整備㈱監査役 兼 近畿都市整備㈱監査役	たかはし 高橋	まさひと 正仁
社外監査役 クロスプラス㈱社外監査役	かわい 川合	ただし 正
社外監査役 伊禮総合法律事務所 弁護士	いらい 伊禮	りゅうのすけ 竜之助

株式の状況

(平成30年5月31日現在)

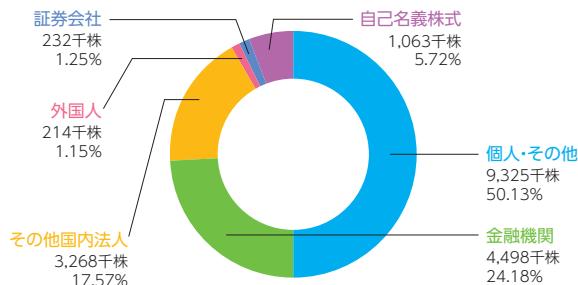
発行可能株式総数	59,246,000株
発行済株式総数	18,602,741株
株主数	10,767名
大株主	

株主名	所有数(千株)	持株比率(%)
株式会社みずほ銀行	762	4.35
三井住友信託銀行株式会社	762	4.34
三井不動産株式会社	727	4.15
パシフィックコンサルタンツグループ株式会社	628	3.58
大場重憲	464	2.65
大場明憲	452	2.58
オオバ取引先持株会	430	2.46
日本生命保険相互会社	349	1.99
第一生命保険株式会社	346	1.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	308	1.76

(注) 当社は、自己株式1,063千株を所有しておりますが、上記には記載しておりません。持株比率は、自己株式を除いた比率(%)であります。

所有者別株式分布状況

(平成30年5月31日現在)



▶事業ソリューション部

〒153-0042 東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号
TEL.03(3460)0166 FAX.03(3460)7220

▶システム開発事業部

〒153-0042 東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号
TEL.03(5453)2661 FAX.03(3460)0195

▶東京支店

〒153-0042 東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号
TEL.03(3460)0112 FAX.03(3460)0153

▶名古屋支店

〒460-0003 名古屋市中区錦1丁目19番24号(名古屋第一ビル)
TEL.052(219)0083 FAX.052(219)0093

▶大阪支店

〒541-0047 大阪市中央区淡路町1丁目7番3号(日土地堺筋ビル)
TEL.06(6228)1350 FAX.06(6228)1357

▶東北支店

〒980-0802 仙台市青葉区二丁目14番4号
TEL.022(261)8861 FAX.022(217)1440

▶九州支店

〒810-0074 福岡市中央区大手門1丁目1番12号(大手門パインビル)
TEL.092(714)7521 FAX.092(714)6730

▶広島支店

〒730-0022 広島市中区銀山町4番17号(広島大同生命ビル)
TEL.082(207)2800 FAX.082(207)2802

▶横浜支店

〒231-0023 横浜市中区山下町23番地(日土地山下町ビル)
TEL.045(662)0906 FAX.045(662)7366

▶北関東支店

〒330-0845 さいたま市大宮区仲町2丁目71番地(ソシオ大宮ビル)
TEL.048(649)4230 FAX.048(649)4977

▶千葉支店

〒260-0013 千葉市中央区中央1丁目11番1号(千葉中央ツインビル1号館)
TEL.043(308)0680 FAX.043(308)0684

▶福島支店

〒960-8043 福島市中町4番20号(みんゆうビル)
TEL.024(525)8975 FAX.024(525)8976

▶東北・北支店

〒020-0021 盛岡市中央通3丁目3番2号(菱和第1ビル)
TEL.019(651)6231 FAX.019(651)6237

▶沖縄支店

〒900-0012 那覇市泊2丁目15番9号(住太郎那覇ビル)
TEL.098(951)1717 FAX.098(951)1718

▶秋田営業所

〒010-0973 秋田市八橋本町6丁目11番14号
TEL.018(864)3501 FAX.018(864)3554

▶東北支店 震災復興事業部 石巻事務所

〒986-0825 石巻市穀町8番13号
TEL.0225(98)7447 FAX.0225(22)1681

▶東北支店 震災復興事業部 女川事務所

〒986-2261 牡鹿郡女川町女川浜字新田9番91号
TEL.0225(50)3166 FAX.0225(50)3830

▶群馬営業所

〒370-0849 高崎市八島町222番地
TEL.027(320)1911 FAX.027(320)1912

▶茨城営業所

〒310-0011 水戸市三の丸1丁目4番73号(水戸三井ビルディング)
TEL.029(227)7278 FAX.029(227)7442

▶栃木営業所

〒321-0954 宇都宮市元今泉1丁目12番8号(メゾンドエストⅡ)
TEL.028(614)2671 FAX.028(614)2672

▶川崎営業所

〒210-0023 川崎市川崎区小川町7番4号(アービラ川崎)
TEL.044(221)1715 FAX.044(221)1716

▶相模原営業所

〒252-0239 相模原市中央区中央1丁目1番16号(コスモセントラル)
TEL.042(704)7380 FAX.042(704)7381

▶山梨営業所

〒400-0024 甲府市北口1丁目2番14号(甲府北口プラザビル)
TEL.055(240)0211 FAX.055(240)0212

▶静岡営業所

〒422-8063 静岡市駿河区馬淵2丁目4番26号(サンフレア馬淵)
TEL.054(202)7080 FAX.054(202)7081

▶浜松営業所

〒435-0036 浜松市南区渡瀬町256番地(ロジスティック・コンビニエンス・ワタセ)
TEL.053(424)6260 FAX.053(424)6261

▶豊田営業所

〒471-0064 豊田市梅坪町9丁目4番5号(FESTA80)
TEL.0565(85)1070 FAX.0565(85)1071

▶岐阜営業所

〒500-8858 岐阜市福住町1丁目20番地(S K Y ・ Tビル)
TEL.058(253)0623 FAX.058(253)0625

▶三重営業所

〒514-0004 津市栄町2丁目478番地
TEL.059(224)6011 FAX.059(224)6071

▶奈良営業所

〒630-8115 奈良市大宮町5丁目3番14号(不動ビル)
TEL.0742(34)1581 FAX.0742(34)1583

▶滋賀営業所

〒521-1343 近江八幡市安土町小中198番1号
TEL.0748(46)5676 FAX.0748(46)5676

▶京都営業所

〒600-8413 京都市下京区烏丸通仏光寺下の大政所町680番地(インターワンプレイス烏丸Ⅱ)
TEL.075(351)6155 FAX.075(351)6155

▶和歌山営業所

〒640-8268 和歌山市広道20番地(第2田中ビル)
TEL.073(422)0975 FAX.073(422)0975

▶神戸営業所

〒651-0084 神戸市中央区磯辺通4丁目1番8号(I.T.C.ビル)
TEL.078(251)3207 FAX.078(251)3208

▶四国営業所

〒760-0018 高松市天神前10番12号(香川天神前ビル)
TEL.087(863)5171 FAX.087(863)5178

▶愛媛営業所

〒793-0022 西条市本町23番1号
TEL.0897(58)2705 FAX.0897(58)2706

▶岡山営業所

〒700-0826 岡山市北区磨屋町9番30号(SDビル)
TEL.086(226)0171 FAX.086(226)0172

▶山口営業所

〒754-0014 山口市小郡高砂町3番24号(仲光ビル)
TEL.083(972)5054 FAX.083(972)5055

▶佐賀営業所

〒847-0061 唐津市材木町2078番1号(シティヴィラリバーサイド)
TEL.0955(65)7008 FAX.0955(65)7009

▶長崎営業所

〒850-0057 長崎市大黒町7番10号(ワタナベビル)
TEL.095(820)2485 FAX.095(820)9928

▶大分営業所

〒870-0048 大分市頓田町3丁目1番1号(オフィスニューガイア大分B)
TEL.097(540)6221 FAX.097(540)6222

▶熊本営業所

〒862-0954 熊本市中央区神水2丁目10番7号(光永ビル)
TEL.096(383)6664 FAX.096(383)6674

▶鹿児島営業所

〒892-0847 鹿児島市西千石町11番21号(鹿児島MSビル)
TEL.099(808)3397 FAX.099(808)3301

事業年度 毎年6月1日から翌年5月31日まで

定時株主総会 毎年8月下旬

基準日 5月31日(そのほか必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。)

公告方法 電子公告の方法により行います。但し、やむをえない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

公告掲載URL <http://www.k-ohba.co.jp>

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

郵送物送付先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
〒168-0063
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
ホームページ <https://www.smtb.jp/personal/agency/>
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社等に口座がない株主様は、弊社の特別口座が開設されておりますので、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

ISO認証取得(品質マネジメントシステム ISO9001)

(登録証番号)・QA 180158 大阪支店地理空間情報部
・QA 180158 神戸営業所

ISO認証取得(情報セキュリティマネジメントシステム ISO27001)

(登録証番号)・JQA-IM 1139 東北支店
・JQA-IM 1160 名古屋支店
・JQA-IM 1200 大阪支店
・JQA-IM 1350 システム開発事業部
・JP16/080429 東京支店土地管理業務部
・JP16/080429 事業ソリューション部
同時売却仲介担当

株式会社 オオバ

グループ会社一覧

ー国内ー

- ▶近畿都市整備株式会社
〒600-8413 京都府京都市下京区烏丸通仏光寺下る大政所町680番地
- ▶日本都市整備株式会社
〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番29号 東武横浜第3ビル4F
- ▶東北都市整備株式会社
〒980-0802 宮城県仙台市青葉区二日町14番4号 オオバ東北ビル7F

ー海外ー

- ▶大場城市環境設計咨询(瀋陽)有限公司
中華人民共和国遼寧省瀋陽市瀋河区哈尔滨路128-2号 1-17-8

